

---

# 産業横断サイバーセキュリティ検討会（CRIC CSF）

## 活動概要

2024年11月14日

産業横断サイバーセキュリティ検討会

第5期 会長 土佐 泰夫

# 産業横断サイバーセキュリティ検討会について

- 経団連傘下「サイバーセキュリティに関する懇談会」の有志企業により、2015年6月9日「産業横断サイバーセキュリティ人材育成検討会」として発足
- オリパラに向けたセキュリティ対応体制強化を目的に、産官連携による施策展開や、ユーザ企業視点でのセキュリティ人材活用のためのドキュメント等を策定し公開
- 2020年10月より、名称を「産業横断サイバーセキュリティ検討会」に改め、人材育成のみならずユーザ企業が直面するセキュリティ課題について幅広く対応

業界の壁を越えた信頼の輪に基づく情報共有、及び産官学連携の活動を通じて得られたセキュリティ課題の解決を目指し、国内外で活発に活動を行っていく

業界横断でのクローズドな情報交換

- ・平場では話せない事例/ナレッジの共有、議論
- ・有識者を交えたWGでのインテリジェンス勉強会

産業界代表として政府／経団連会合等へ参画

- ・産業サイバーセキュリティ研究会WG
- ・SC3、サイバーセキュリティに関する懇談会 他

公的機関にも採用・引用される成果物

- ・人材定義リファレンス
- ・セキュリティ統括室キット 他

国内外での積極的な活動実績

- ・米NISTカンファレンスでの講演
- ・IPAセミナーへの協力 他





## 第5期 活動方針

- 産業界ならではの知恵と知識と実行力を結集し、関係省庁・団体と連携しながら、我々にしか創りえない協創環境を維持発展させるとともに、様々な情報発信を行っていきます

### ■ 第5期（2022年10月～2024年9月）の活動方針

1. サイバーとフィジカルが融合していく中で、社会インフラおよびサプライチェーンを維持し産業界が発展していくための基盤となる 「信頼の輪」の拡大
2. DXの推進と安全なサイバー空間の維持を実現するために必要な、最新技術から法規制国際情勢等に至る様々な情報、知見、対策、施策の 共有
3. 産業界におけるセキュリティ人材のさらなる活躍に向けた、人材像、役割、機能の見直しと 産学官連携による人材育成システムの確立

## サプライチェーン・サイバーセキュリティ

- ✓ 会員企業ごとにサプライチェーンが異なる産業横断の特徴を生かしたサイバーセキュリティの検討
- ✓ 調達先や販売・提供先が国内に限定されない事業展開を前提としたサイバーセキュリティの検討

## 重要インフラ事業者のサイバーセキュリティ

- ✓ 省庁等による産業界への要求を確認し、グループガバナンス及びサプライチェーンの観点を踏まえた効率的なセキュリティ運用に関する情報共有。
- ✓ 重要インフラ事業者として求められるサイバーセキュリティとデジタルトランスフォーメーション（DX）に求められるサイバーセキュリティの共通項目や差異についての意見交換。

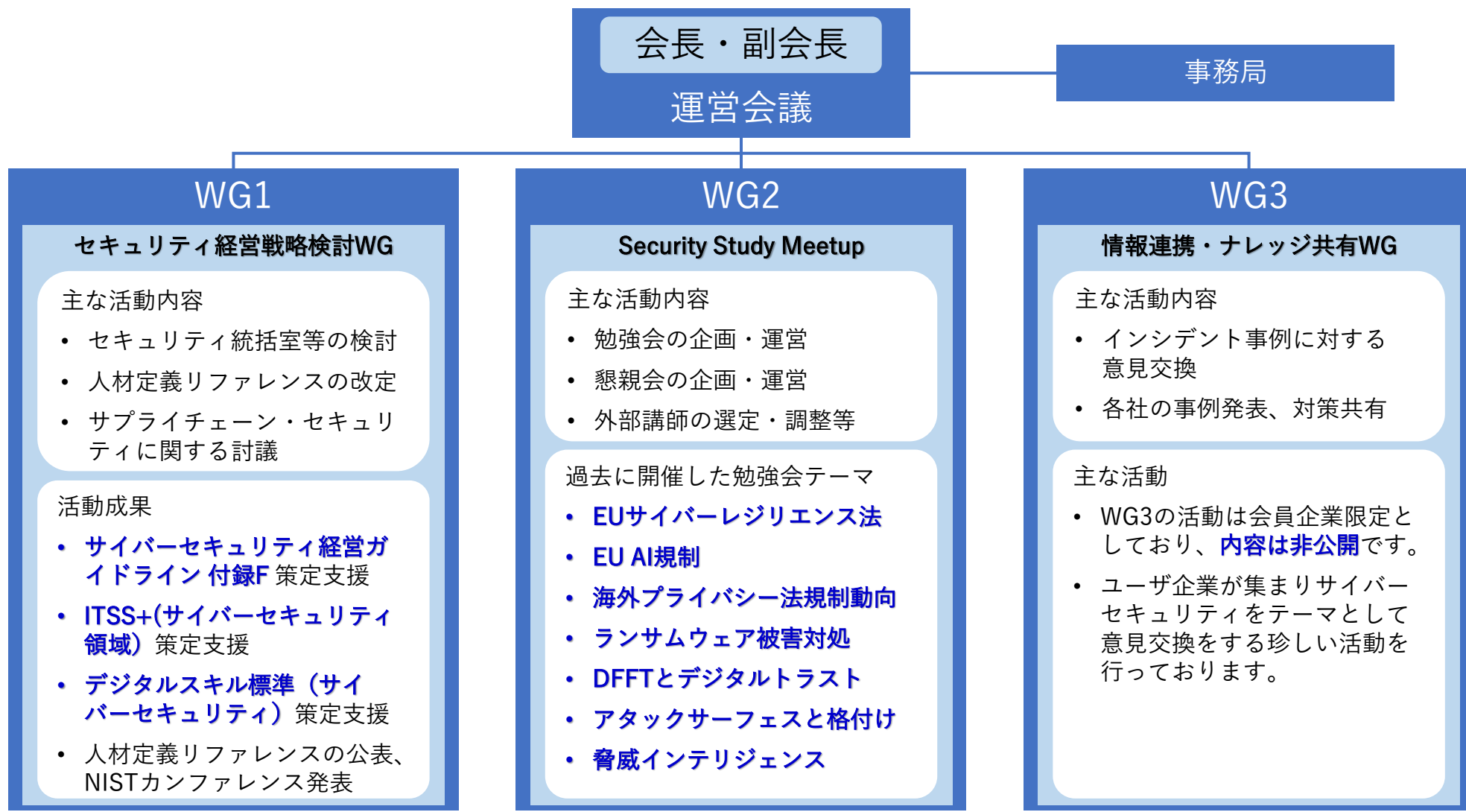
## 経済安全保障及び各国サイバーセキュリティ動向

- ✓ 会員企業の約半数は、経済安全保障推進法第50条第1項及び第2項の規定に基づく特定社会基盤事業者であることから、法人組織としての実施事項及び対応実務に関する情報共有。
- ✓ 米国、欧州、中国等におけるサイバーセキュリティ関連法規制が実務レベルで運用されている現状に対して、外部有識者を招聘した情報収集の機会の定期開催。

## ユーザ企業の組織と事業を守るためのサイバーセキュリティ

- ✓ 上記、様々なセキュリティ課題に対して、セキュリティ統括機能のあり方を再整理し、ユーザ企業におけるサイバーセキュリティ人材が活躍できる環境の整備に関する情報発信を行う。
- ✓ 情報処理安全確保支援士の活躍など、産学官連携による検討の機会への参画及び改善に向けた提言等を行う。

## 第5期 活動体制



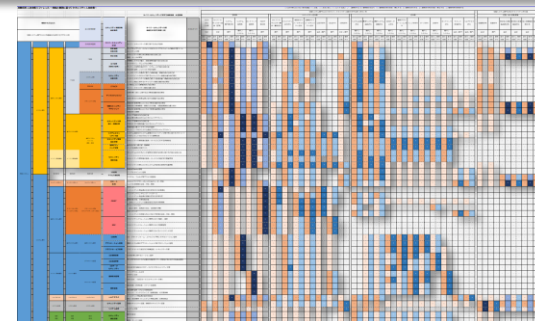
ユーザ企業による「現実的な課題検討」を通じて得られた知見を、  
政府省庁、他団体の取り組みに活用頂いております。

関係団体・省庁	関係組織	活動先	活動内容
経団連	サイバーセキュリティ委員会	サイバーセキュリティ強化WG	共催：セキュリティ経営者サミット
経済産業省	サイバーセキュリティ課	産業サイバーセキュリティ研究会	研究会WG1 / 各種SWG
			研究会WG2 / 非公式勉強会
		セキュリティ経営・人材確保の在り方検討TF	サイバーセキュリティ経営ガイドライン付録F
		デジタル時代の人材政策に関する検討会	デジタルスキル標準
IPA	産業サイバーセキュリティセンター	中核人材育成プログラム	登壇 / 情報提供
		戦略マネジメント系セミナー	登壇 / 情報提供
	社会基盤センター		ITSS+（セキュリティ）
	SC3	運営委員会	団体新設時の活動支援（国際WG等）
		業界連携WG	サプライチェーンサイバーセキュリティ成熟度モデル検討SWG
NISC	基本戦略G	普及啓発・人材育成専門調査会	プラス・セキュリティ等の議論
	サイバーセキュリティ協議会	サイバー攻撃・・・ガイダンス検討会	情報共有・公表
	総務省	サイバーセキュリティ統括官室	（意見交換）

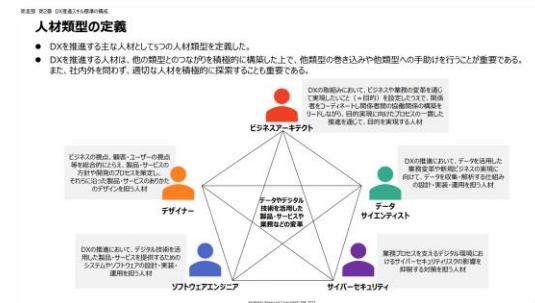


## DX推進とサプライチェーンの維持のためのリファレンス改定

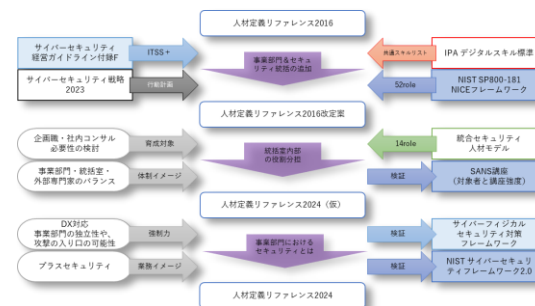
- ✓ 2016年、米国NIST Cybersecurity Framework1.1を活用し、日本企業の組織体制整備の考え方に基づく、**ユーザ企業のためのセキュリティ体制**をリファレンスとして公開しました。
- ✓ 現在、**サイバーセキュリティ経営ガイドライン3.0**が公表され、2024年には**NIST Cybersecurity Framework2.0**が重要インフラ事業者だけでなく全ての事業者を対象として公開されることが決定しており、**NIST公式WEBに紹介されている産業横断サイバーセキュリティ検討会**の取り組みも更新を検討する時期となっております。
- ✓ そこで、第五期後期の末を目指し、本紙の活動のスコープで紹介しました**様々なセキュリティ課題に取り組むために必要とされる組織体（セキュリティ統括室等）を再定義し、包括的な全社セキュリティ体制のモデルとして、新たなリファレンスの公開を目指すものです。**
- ✓ 尚、検討にあたっては、様々な要素（サイバー空間におけるサプライチェーンや、ゼロトラストの取り組み等）を加味し、IPA デジタルスキル標準の共通スキルリストなどの国内で議論が進む枠組みを参考にしながら、**ユーザ企業が集まる産業横断らしいセキュリティ体制及び人材のあり方**を提示していく所存です。



CRIC CSF 人材定義リファレンス 2016年度版



IPA/METI デジタルスキル標準 ver.1.1



人材定義リファレンス 改定プロセス



## □ 法人組織を守るためのサイバーセキュリティの取り組みは広がり続けている。

### 1. 国境を越えて広がる情報資産と国境を越えてアクセスされる情報資産に対する安全性の確保

- IT/OT/IoT/AI それぞれに対するセキュリティ実装とルールの進化と深化が必要。

### 2. DX や AI に代表されるデジタル技術のビジネス利用拡大への対応

- ITガバナンスの強化と、社員によるデジタル技術の利活用の自由度のバランスの追求が重要。

### 3. 狙われるシステム管理者を守るための様々な取り組み

- 重要システムおよび重要データに対するサイバー空間を通じた侵害行為への対処に向けた知見共有。

### 4. 分業やAI活用により高度化する攻撃者への対応に求められる知見の集約

- 便利さを悪用される前提で考えるレジリエンスを追求したサプライチェーン・サイバーセキュリティ。

### 5. サプライチェーン全体での協調関係を構築するための法人としての責任体制

- 社内やグループ内に留まらないインシデント対応を効果的に進めるためのプロアクティブな信頼構築。

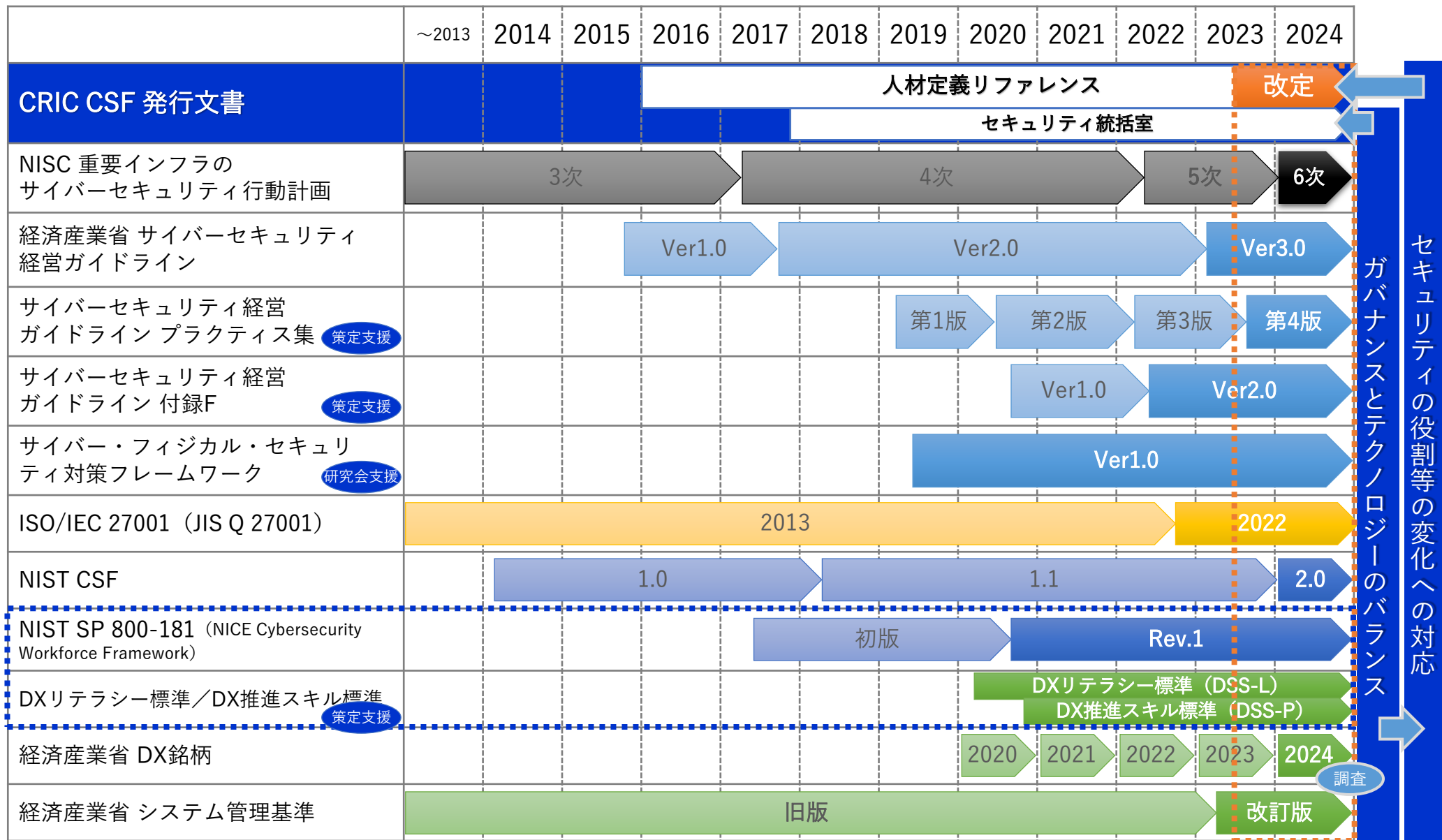
### 6. 取引先、政府省庁および投資家等との適切なリレーションとコミュニケーション

- 自助・共助・公助を意識し、説明責任を果たすことのできる情報共有のあり方。

### 7. 高度なセキュリティ要求にも耐えられる組織、役割、人材のあり方

- 上場企業および重要インフラ事業者には強く要求されるデータの「機密性」の確保を多面的に検討。

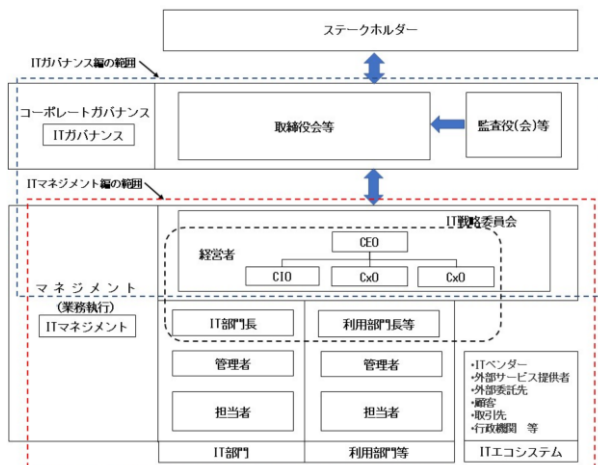
# 人材定義リファレンス改定に向けた各種リファレンス



セキュリティの役割等の変化への対応  
ガバナンスとテクノロジーのバランス

# 人材定義リファレンスの検討モデル①

## □ 様々な体制モデル



「システム管理基準」が想定する組織体の体制

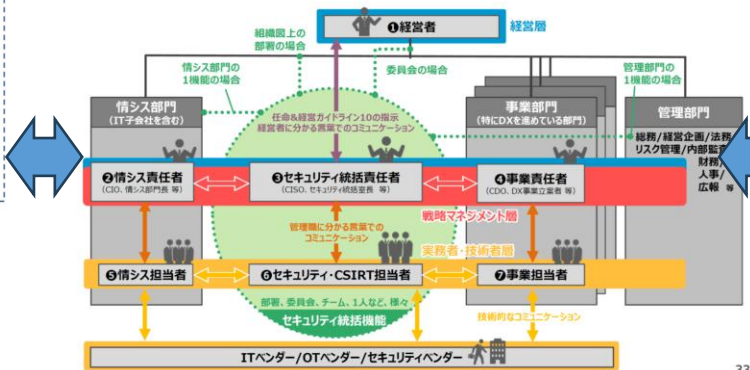


### ■ デジタルガバナンス・コードの項目に対する評価

DX実現能力	1.経営ビジョン・ビジネスモデルの策定	2.DX戦略の策定	3-1.組織づくり	3-2.デジタル人材の育成・確保	3-3.ITシステム・サイバーセキュリティ	4.成果指標の設定・DX戦略の見直し	5.ステークホルダーとの対話
記録6 デジタル化がもたらすリスクの認識とその対応方法	経営者がサイバーセキュリティリスクを経営リスクの一つとして認識し、CISO等の責任者を任命するなど管理体制を構築するとともに、サイバーセキュリティ対策のためのリソース（予算、人材）を確保している	サイバーセキュリティリスクとして守るべき情報を特定し、リスクに対応するための計画（システム的・人的）を策定するとともに、防御のための仕組み・体制を構築している	経営者がサイバーセキュリティリスクを評価するために、システム監査やセキュリティ監査など第三者監査を実施している	サイバーセキュリティリスクに対応できる体制の構築に向けた取組として、情報処理安全確保支援士（登録セキュリティ）の取得や外部人材の活用、社員への教育等を企業として進めている	サイバー攻撃による被害を受けた場合の事業継続計画（BCP）を策定するとともに、経営陣も含めて緊急対応に関する演習・訓練を実施している	サプライチェーンの保護に向けて、取引先や連携するITサービス等提供事業者のサイバーセキュリティ対策の強化を促しつつ、サプライチェーン全体での付加価値の向上に取り組んでいる	記録9 経営者等のステークホルダーに対する情報発信/対話

### （論点1：ユーザー企業）セキュリティ体制・人材に関する概念整理②

- NISC, IPA, CRIC CSF, JNSA, JUASとの議論を踏まえ、ユーザー企業における諸概念を図式的に整理。

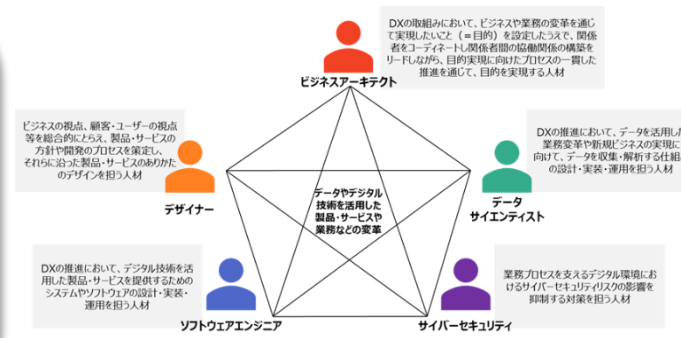


第4回 産業サイバーセキュリティ研究会 ワーキンググループ2  
(経営・人材・国際) 資料3 事務局説明資料

	情報システム部門	セキュリティ統括	事業部門	管理部門
Oversight and Governance	Secure Project Management, Program Management, Information Security Management, Incident Response Planning	Security Policy, Security Governance, Security Assurance, Security Audit, Security Incident Response	Secure Project Management, Security Control, Security Audit, Security Incident Response	Systems Security, Cybersecurity, Privacy Compliance
Design and Development	Systems Architecture, Software Development, Security Testing, Code Review	Security Architecture, Security Design, Security Testing, Security Audit	Systems Architecture, Security Design, Security Testing, Security Audit	Systems Architecture, Security Design, Security Testing, Security Audit
Implementation and Operation	Systems Administration, Network Operations, Data Analysis, Database Administration	Security Administration, Security Operations, Security Monitoring, Security Incident Response	Systems Administration, Security Operations, Security Monitoring, Security Incident Response	Systems Administration, Security Operations, Security Monitoring, Security Incident Response
Protection and Defense	Vulnerability Analysis, Penetration Testing, Incident Response, Threat Intelligence	Vulnerability Analysis, Penetration Testing, Incident Response, Threat Intelligence	Vulnerability Analysis, Penetration Testing, Incident Response, Threat Intelligence	Vulnerability Analysis, Penetration Testing, Incident Response, Threat Intelligence
Investigation	Incident Investigation, Forensic Analysis, Threat Intelligence	Incident Investigation, Forensic Analysis, Threat Intelligence	Incident Investigation, Forensic Analysis, Threat Intelligence	Incident Investigation, Forensic Analysis, Threat Intelligence
Cyberspace Intelligence	Threat Intelligence, Cyber Threat Intelligence, Cyber Threat Intelligence	Threat Intelligence, Cyber Threat Intelligence, Cyber Threat Intelligence	Threat Intelligence, Cyber Threat Intelligence, Cyber Threat Intelligence	Threat Intelligence, Cyber Threat Intelligence, Cyber Threat Intelligence
Cyberspace Effects	Threat Intelligence, Cyber Threat Intelligence, Cyber Threat Intelligence	Threat Intelligence, Cyber Threat Intelligence, Cyber Threat Intelligence	Threat Intelligence, Cyber Threat Intelligence, Cyber Threat Intelligence	Threat Intelligence, Cyber Threat Intelligence, Cyber Threat Intelligence

セキュリティ体制・人材に関する概念整理に基づく  
NIST SP 800-181 マッピング

# 人材定義リファレンス 2024



「DX推進スキル標準」の人材類型の定義

デジタルトランスフォーメーション調査 (DX調査) 2025

# 人材定義リファレンスの検討モデル②

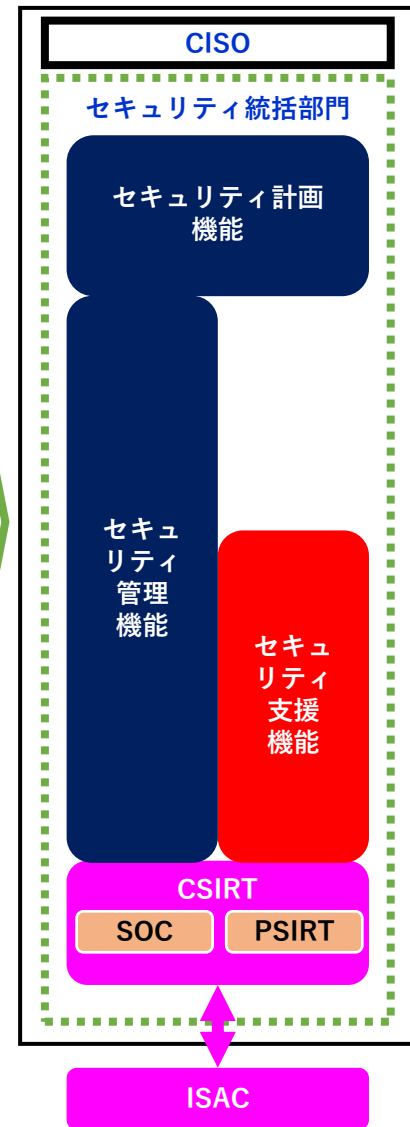


凡例：NICEフレームワークとの関係性

## 第6期 検討を進める体制モデルと役割分担（たたき台）



要約例



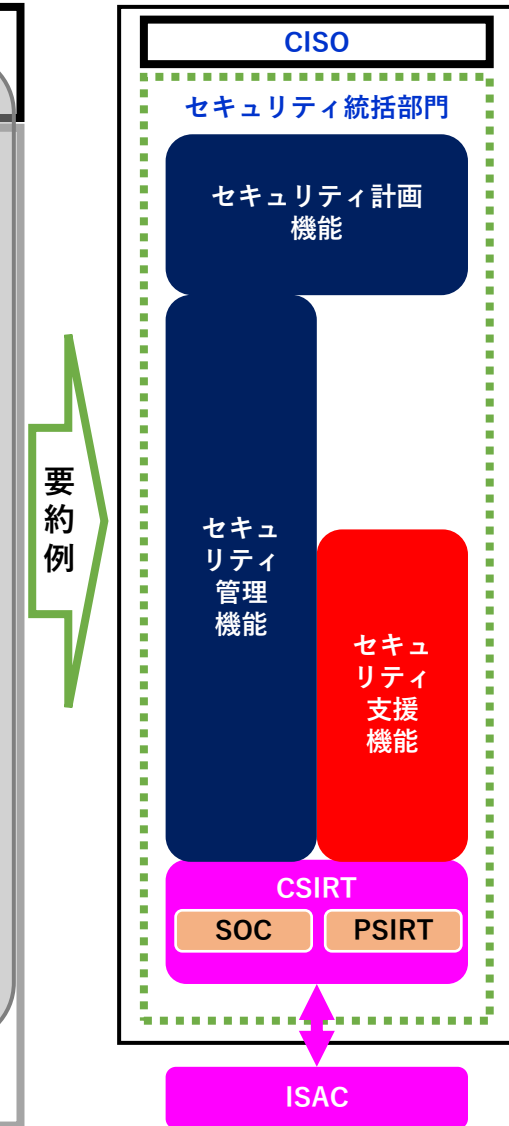
凡例：技術PF (技術ポートフォリオ)  
Pg管理 (プログラム管理)

# 人材定義リファレンスの検討モデル③



凡例：NICEフレームワークとの関係性

## 第6期 検討を進める体制モデルと役割分担 (AI導入検討例)



凡例：技術PF (技術ポートフォリオ)  
Pg管理 (プログラム管理)

## お問い合わせ

---

当検討会へのご入会、ご意見、ご質問等がございましたら、以下よりお知らせください。

後日、事務局よりご連絡させていただきます。

### □ お問い合わせ先

一般社団法人サイバーリスク情報センター

産業横断サイバーセキュリティ検討会 事務局

WEB <https://cyber-risk.or.jp/>

Mail [office@cric-csf.jp](mailto:office@cric-csf.jp)